

トルコはシリア問題で「一線を越え」るか

～米トランプ政権の「青写真なき中東政策」もあり、エルドアン政権の「次の一手」は新たな混乱の火種に～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 西濱 徹 (TEL: 03-5221-4522)

(要旨)

- 世界経済は頭打ちの様相を強める一方、国際金融市場では主要国の金融緩和に伴う「カネ余り」を背景に比較的堅調な推移が続き、トルコ・リラ相場も底堅く推移してきた。昨年はリラ相場の急落をきっかけに国際金融市場は「トルコ・ショック」と称される混乱に直面したが、ファンダメンタルズに改善の兆しがみられ、リスクマネーの活発化も追い風に下支えされた。しかし、足下では再び政治的要因を理由にリラ相場が下落している。
- シリア情勢を巡っては、ISの勢力収束を理由にトルコは米国との間で「安全地帯」を設けることで合意する一方、新たな火種への発展が懸念されてきた。トランプ米大統領はシリアからの米軍撤退を決定し、トルコ単独での「安全地帯」設置が現実味を帯びるなど、シリアを舞台に新たな紛争への発展、ISの勢力回復に繋がること懸念される。仮にトルコが軍事作戦に動けば、クルド人勢力を巡り米国内でトランプ政権への反発も懸念され、トルコへの経済制裁の発動リスクも高まる。トルコの「次なる一手」にはこれまで以上に注意が必要である。

このところの世界経済は頭打ちの様相を強める展開が続く一方、国際金融市場では米FRB（連邦準備制度理事会）による「予防的利下げ」実施など、先進国を中心とする金融緩和を背景に『カネ余り』が続くと期待が高まり比較的堅調な動きが続いた結果、トルコの通貨リラ相場も底堅い動きをみせてきた。昨年のトルコ・リラ相場を巡っては、米国との関係悪化をきっかけにした資金流出に伴い急落したことで、いわゆる『トルコ・ショック』と称される国際金融市場の動揺に繋がる動きがみられたほか、年明け以降も中銀及びエルドアン政権による政策予見性の低下を理由に度々動揺する展開が続いてきた。他方、国際原油市況の調整に伴う貿易収支の改善期待のほか、足下ではインフレ率が徐々に一桁台に鈍化するなど（詳細は4日付レポート「[トルコのインフレ懸念は払拭されたのか](#)」をご参照下さい）、一見すると経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）は改善に向けて動いている兆しもうかがえる。こうしたことから、『カネ余り』が続く一方で世界的に金利低下が進んだことで、短期資金を中心に一部のマネーはより高い収益を求める動きが活発化する兆候が出てきたことも、リラ相場の底堅さに繋がる一助になってきた。しかし、足下ではトルコ・リラの対ドル相場に一転して下

押し圧力が掛かるなど、喧しさを増す動きが出ている。上述のように昨年来のリラ相場を左右する材料は、対米関係の行方や政策当局による政策予見性など政治的な問題が中心になってきたが、足下では再

図1 リラ相場(対ドル)の推移



(出所)Refinitiv より第一生命経済研究所作成

押し圧力が掛かるなど、喧しさを増す動きが出ている。上述のように昨年来のリラ相場を左右する材料は、対米関係の行方や政策当局による政策予見性など政治的な問題が中心になってきたが、足下では再

びこうした懸念が高まっていることが背景にある。

トルコの隣国シリアではここ数年、過激派組織「IS（イスラム国）」の掃討に向けて、シリア政府軍（アサド政権軍）とそれを支援するロシア及びイラン、そして、反政府軍である「SDF（シリア民主軍）」とそれを支援する米国をはじめとするNATO（北大西洋条約機構）諸国との『三つ巴』状態が続いてきた。なお、足下ではISの勢力はシリア北東部においてSDFを中心とする勢力に抑えられているものの、シリア政府軍が同地域に駐留するSDFの排除を目指した軍事攻撃を仕掛ける姿勢を示す一方、トルコと米トランプ政権は同地域に非武装地帯（『安全地帯』）を設けることで合意するなど、新たな対立の火種になることが懸念されてきた。他方、トルコはNATO加盟国ながら、エルドアン政権はSDFの一部を構成するクルド人勢力と長年に亘り対立し、トルコ国内ではクルド人勢力を『テロ組織』に認定していることもあり、クルド人勢力の排除を目指す姿勢を示してきた。こうしたなか、トランプ米大統領がエルドアン大統領と行った電話会談において、トルコが上述の『安全地帯』設置に向けた軍事作戦を行う方針が確認される一方、米軍が同作戦に関与及び支援を行わない姿勢を示したことで、これまで米軍がSDFを支援してきた流れが一変することが明らかになった。さらに、シリア北東部に駐留する米軍部隊が撤収を開始したことで、トルコ軍が同地域のクルド人勢力を排除する軍事作戦に動く可能性が高まるため、結果的にシリア情勢が再び混迷化することが嫌気されてリラ相場の下落圧力に繋がっている。なお、トランプ米大統領はその後に自身のSNSを通じて「これまでも強く言ってきたように繰り返すが、仮にトルコが偉大で比類なき知恵を持つ私が『禁じ手』と見做す行動に出れば、トルコ経済を完全に壊滅させる（過去にも壊滅させた!）」と述べるなど、一転してトルコに強硬な軍事作戦を踏み留まるよう警告を発している。ただし、その一方で「トルコは欧州諸国をはじめとする関係諸国などとともにISの戦闘員たちを監視すべき」とし、「米国はISのカリフ全滅などこれまで期待以上の働きをしてきた」とした上で「終わりになき馬鹿げた戦争は終わろうとしている!」とするなど、米国として今後はシリア問題に距離を置く姿勢を示した格好である。一連の動きを受けて、クルド人勢力を含むSDFは、これまでIS掃討に向けて『後ろ盾』となってきた米軍の撤退に対して「裏切り行為である」と反発を強めており、米国内でも新たな議論を呼ぶとともにトランプ政権に対する反発が強まる可能性がある。他方、トルコはシリア北東部への軍事作戦を展開する可能性を高める一方、アサド政府はこれまで米国及びトルコ両軍の撤退を強硬に求めており、仮にトルコ軍が作戦展開に動けばシリアを舞台に新たな紛争に発展するとともに、その期に乗じてISが勢力を盛り返すリスクもある。また、米トランプ政権がトルコに対して「敵対者に対する制裁措置法（CAATSA）に基づく制裁」の発動に動くリスクも高まり、結果的に国際金融市場に動揺をもたらす引き金ともなりかねない。その意味では、トルコの『次の一手』にはこれまで以上に注意が必要になっていると言えよう。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

